

令和 2 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第15号

令和2年度半田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 55,505戸 |
| (2) 年間総配水量 | 14,390,982m ³ |
| (愛知県営水道受水一日最大受水量 43,600m ³) | |
| (3) 一日平均配水量 | 39,427m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,271,988千円
第1項 営業収益	2,067,028千円
第2項 営業外収益	204,958千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,001,518千円
第1項 営業費用	1,937,173千円
第2項 営業外費用	63,342千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額498,059千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,942千円、当年度分損益勘定留保資金325,875千円、減債積立金99,000千円及び建設改良積立金42,242千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	44,185千円
第1項 負 担 金	19,877千円
第2項 他会計負担金	24,307千円
第3項 固定資産売却代金	1千円

支	出
第1款 資 本 的 支 出	5 4 2, 2 4 4 千円
第1項 建 設 改 良 費	4 1 2, 5 3 6 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9 9, 2 3 0 千円
第3項 投 資	3 0, 0 0 0 千円
第4項 県補助金返還金	4 7 8 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営 業 費 用
- 第2項 営 業 外 費 用
- 第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1 4 6, 1 5 3 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1 8, 1 0 9 千円と定める。

令和2年2月20日提出

半田市長 榑 原 純 夫

令和 2 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

令和2年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,271,988	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		2,067,028	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,937,154	水道料金収益
		2 受託工事収益	13,831	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	116,043	各種手数料・材料売却収益・他会計負担金及び分担金
	2 営 業 外 収 益		204,958	財務活動及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	253	預金利息収益
		2 雑 収 益	3,063	不用品売却収益及びその他雑収益
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		4 長 期 前 受 金 入 戻	201,641	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,001,518	水道事業に要する費用
	1 営 業 費 用		1,937,173	主たる営業活動に要する費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,178,921	泉水の受水並びに配水池、ポンプ場の維持管理に要する費用 配水管、給水管、メーターの維持管理に要する費用
		2 受 託 工 事 費	17,724	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事に要する費用
		3 総 係 費	212,284	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	515,532	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	12,511	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	材料売却原価及び雑支出
	2 営 業 外 費 用		63,342	財務活動及び固有の事業活動に要する費用以外のもの
		1 支 払 利 息	14,263	企業債の利息
		2 雑 支 出	1,300	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,779	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	期間外費用の損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 44,185	
	1 負 担 金		19,877	給・配水管布設等の工事負担金
		1 負 担 金	19,877	〃
	2 他会計負担金		24,307	他会計の工事負担金
		1 他会計負担金	24,307	〃
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	〃

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 542,244	水道施設の建設改良、企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		412,536	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建 設 改 良 費	405,724	給・配水管布設改良、高架型配水池場内整備及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	6,812	メーター、備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		99,230	企業債償還元金
		1 企業債償還金	99,230	〃
	3 投 資		30,000	国債等購入費用
		1 投資有価証券 購 入 費	30,000	〃
	4 県 補 助 金 返 還 金		478	県補助金返還金(消費税相当額分)
		1 県 補 助 金 返 還 金	478	〃

令和2年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	247,472
減価償却費	515,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 601
引当金の増減額(△は減少)	32,311
長期前受金戻入額	△ 201,641
受取利息及び受取配当金	△ 253
支払利息	14,263
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,094
未払金の増減額(△は減少)	123,872
固定資産除却費	12,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 600
預り金の増減額	<u>1</u>
小計	729,273
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	<u>△ 14,263</u>
計	715,263

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 531,178
投資有価証券の取得による支出	△ 30,000
工事負担金収入	86,482
補助金の返還金	<u>△ 478</u>
計	△ 475,174

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に	<u>△ 99,228</u>
計	△ 99,228

資 金 増 加 額	140,861
資 金 期 首 残 高	<u>1,151,576</u>
資 金 期 末 残 高	1,292,437

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 14	54,992	0	68,063	123,055	18,030	141,085
前年度	(1) 15	54,754	4,124	42,554	101,432	18,415	119,847
比 較	(△1) △ 1	238	△ 4,124	25,509	21,623	△ 385	21,238

※ ()内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,763	2,130	3,416	504	1,026	4,278
	前 年 度	1,763	2,070	3,517	486	1,043	3,516
	比 較	0	60	△ 101	18	△ 17	762
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	49	13,323	9,066	496	32,012	68,063
	前 年 度	52	13,368	9,122	474	7,143	42,554
	比 較	△ 3	△ 45	△ 56	22	24,869	25,509

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 3	3,803	921	4,724	344	5,068
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(3) 3	3,803	921	4,724	344	5,068

※ ()内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	248	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	248	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	673	0	0	0	921
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	673	0	0	0	921

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	238	給与改定に伴う増加分	112 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.23% ※令和元年12月に改定（平成31年4月から適用）	
		昇給に伴う増加分	574 昇給の状況 昇 給 10人 574千円	
		その他減少分	△ 448 新陳代謝等に係る減少分 職員数の異動状況 現在在職する その他 計 職 員 数 本年度 14人 0人 14人 前年度 15人 0人 15人 増 減 △1人 0人 △1人 採用・退職の状況（見込） 2年度採用 1(0)人 元年度退職 2(1)人 () 内は、短時間勤務職員	
職 員 手 当	25, 509	制度改正に伴う増加分	217 勤勉手当の改定 勤勉手当 217千円 改定実施時期 令和2年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成31年 令和元年 令和2年 4月時点 12月時点 4月時点 1.85月 1.90月 1.90月 (内訳) 6月期 0.925月 0.925月 0.950月 12月期 0.925月 0.975月 0.950月	
		その他増減分	25, 292 扶養手当 60千円 地域手当 △ 101千円 住居手当 18千円 通勤手当 △ 17千円 超過勤務手当 762千円 休日手当 △ 3千円 期末手当 △ 45千円 勤勉手当 △ 273千円 特殊勤務手当 22千円 退職手当 24, 869千円	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,313
	平均給与月額（円）	372,479
	平均年齢（歳）	43歳11月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,412
	平均給与月額（円）	390,901
	平均年齢（歳）	46歳9月

※短時間勤務職員は除く。

（2）初任給

区 分	一 般 行 政 職 （円）	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	154,900	154,900	143,800
短 大 卒	168,900	168,900	-
大 学 卒	188,700	188,700	-

（3）級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	1級	(2)	14.3	(1)	100
	2級	(3)	21.5	()	0
	3級	(2)	14.3	()	0
	4級	(3)	21.4	()	0
	5級	(2)	14.3	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	(1)	7.1	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	(1)	7.1	()	0
	計	(14)	100	(1)	100
平成31年1月1日現在	1級	(1)	7.1	(1)	100
	2級	(3)	21.4	()	0
	3級	(2)	14.3	()	0
	4級	(4)	28.7	()	0
	5級	(2)	14.3	()	0
	6級	()	0	()	0
	7級	(1)	7.1	()	0
	8級	()	0	()	0
	9級	(1)	7.1	()	0
	計	(14)	100	(1)	100

※（ ）内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 職 行 政 職	事 務 員 技 術 員	書 記 手	主 事 師	主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	課 長	部 長 監	部 長

(4) 昇 給

区 分			合 計		代 表 的 な 職 種	
					一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10		10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0		0	
		4 号 給 (人)	8		8	
		6 号 給 (人)	0		0	
		8 号 給 (人)	2		2	
		その他 (人)	0		0	
	比 率 (B) / (A) (%)		71.4		71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11		11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1		1	
		4 号 給 (人)	8		8	
		6 号 給 (人)	0		0	
		8 号 給 (人)	0		0	
		その他 (人)	2		2	
	比 率 (B) / (A) (%)		78.6		78.6	

※短時間勤務職員は除く。

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.84	0.79	2.32
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年1月1日現在) (%)	73.33	71.43	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,590	3,585	3,645
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度 (令和元年 12月時点)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
前 年 度 (平成31年 4月時点)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	勧 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
水道事業 料金業務委託	千円 346,032	334,800	令和元年度	千円 66,960
水道事業 料金業務委託 (消費税率10%への 引上げに伴う変更契 約対応分)	5,128	4,960	令和元年度	—
経営戦略及び施設整 備計画等策定業務委 託	5,812	4,701	令和元年度	—

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	給水収益
令和2年度から 令和5年度まで	千円 267,840	千円 334,800
令和2年度から 令和5年度まで	4,960	4,960
令和2年度	4,701	4,701

令和2年度半田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		389,541
ロ 建 物	318,082	
減価償却累計額	<u>△ 162,236</u>	155,846
ハ 構 築 物	24,906,880	
減価償却累計額	<u>△ 12,000,044</u>	12,906,836
ニ 機 械 及 び 装 置	968,546	
減価償却累計額	<u>△ 697,810</u>	270,736
ホ 量 水 器	235,184	
減価償却累計額	<u>△ 117,306</u>	117,878
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,468	
減価償却累計額	<u>△ 6,987</u>	1,481
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	33,005	
減価償却累計額	<u>△ 21,608</u>	11,397
チ 建 設 仮 勘 定		<u>67,809</u>

有形固定資産合計

13,921,524

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		288,677
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>428</u>

無形固定資産合計

289,160

(3)投資その他の資産

30,000

固 定 資 産 合 計

14,240,684

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		1,292,437
(2)未 収 金	98,813	
貸倒引当金	<u>△ 1,759</u>	97,054
(3)貯 蔵 品		<u>2,142</u>

流 動 資 産 合 計

1,391,633

資 産 合 計

15,632,317

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 300,352 300,352

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 138,727

ロ 修繕引当金 71,130

引当金合計 209,857

固定負債合計 510,209

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 96,433 96,433

(2) 未払金

263,074

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,594

ロ 法定福利費引当金 1,449

ハ 修繕引当金 28,802

引当金合計 37,845

(4) 預り金

1,011

流動負債合計 398,363

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,235,336

(2) 収益化累計額

△ 6,531,761

繰延収益合計 3,703,575

負債合計 4,612,147

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

8,556,098

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金 1,000

ロ その他資本剰余金 1,443,132

資本剰余金合計 1,444,132

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 55,310

ロ 建設改良積立金 573,002

ハ 当年度末処分利益剰余金 391,628

利益剰余金合計 1,019,940

剰余金合計 2,464,072

資本合計 11,020,170

負債資本合計 15,632,317

令和元年度半田市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,769,369		
(2) 受託工事収益	12,116		
(3) その他営業収益	<u>125,531</u>	1,907,016	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	1,097,147		
(2) 受託工事費	14,683		
(3) 総係費	179,299		
(4) 減価償却費	507,452		
(5) 資産減耗費	23,500		
(6) その他営業費用	<u>182</u>	<u>1,822,263</u>	
営業利益			84,753
3 営業外収益			
(1) 受取利息	153		
(2) 雑収益	1,651		
(3) 長期前受金戻入	<u>204,950</u>	206,754	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,939		
(2) 雑支出	<u>1,391</u>	<u>19,330</u>	<u>187,424</u>
経常利益			272,177
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益			272,176
前年度繰越利益剰余金			6,738
その他未処分利益剰余金変動額			<u>44,423</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>323,337</u></u>

令和元年度半田市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		389,544
ロ 建 物	318,082	
減価償却累計額	<u>△ 155,834</u>	162,248
ハ 構 築 物	24,574,754	
減価償却累計額	<u>△ 11,547,261</u>	13,027,493
ニ 機 械 及 び 装 置	988,761	
減価償却累計額	<u>△ 702,453</u>	286,308
ホ 量 水 器	232,332	
減価償却累計額	<u>△ 116,373</u>	115,959
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	8,468	
減価償却累計額	<u>△ 6,744</u>	1,724
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,405	
減価償却累計額	<u>△ 20,151</u>	9,254
チ 建 設 仮 勘 定		<u>37,500</u>

有形固定資産合計

14,030,030

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		295,238
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,442</u>

無形固定資産合計

300,735

固 定 資 産 合 計

14,330,765

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

1,151,576

(2)未 収 金

102,073

貸倒引当金

△ 2,360

99,713

(3)貯 蔵 品

1,542

流 動 資 産 合 計

1,252,831

資 産 合 計

15,583,596

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	396,785	396,785
----------------------	---------	---------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	106,716	
-----------	---------	--

ロ 修繕引当金	99,932	
---------	--------	--

引当金合計		206,648
-------	--	---------

固定負債合計		603,433
--------	--	---------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	99,228	99,228
----------------------	--------	--------

(2) 未 払 金

		262,918
--	--	---------

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,357	
---------	-------	--

ロ 法定福利費引当金	1,386	
------------	-------	--

引当金合計		8,743
-------	--	-------

(4) 預 り 金

	1,010	
--	-------	--

流動負債合計		371,899
--------	--	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

	10,165,686	
--	------------	--

(2) 収益化累計額

	△ 6,330,120	
--	-------------	--

繰延収益合計		3,835,566
--------	--	-----------

負債合計		4,810,898
------	--	-----------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

		8,511,676
--	--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 寄 附 金	1,000	
---------	-------	--

ロ その他資本剰余金	1,443,132	
------------	-----------	--

資本剰余金合計		1,444,132
---------	--	-----------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	58,310	
-------------	--------	--

ロ 建設改良積立金	435,243	
-----------	---------	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	323,337	
---------------	---------	--

利益剰余金合計		816,890
---------	--	---------

剰余金合計		2,261,022
-------	--	-----------

資本合計		10,772,698
------	--	------------

負債資本合計		15,583,596
--------	--	------------

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50年

構築物 10 ～ 60年

機械及び装置 4 ～ 40年

車輛及び運搬具 3 ～ 6年

工具器具及び備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎使用権 50年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を算出し、その不足額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は7357円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,386千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,443千円である。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,271,988	2,273,065	△ 1,077
	1 営 業 収 益		2,067,028	2,066,341	687
		1 給 水 収 益	1,937,154	1,919,139	18,015
		2 受託工事収益	13,831	12,171	1,660
		3 そ の 他 営 業 収 益	116,043	135,031	△ 18,988
	2 営 業 外 収 益		204,958	206,722	△ 1,764
		1 受 取 利 息	253	153	100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	1,937,154	給水量 13,352,639 m ³ /年
給 水 工 事 収 益	9,210	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 (下水道事業) 2,631 (乙川中部土地区画整理事業) 236 (公園事業) 942 (道路新設事業) 1,730 (J R 武豊線連続立体交差事業) 3,671
修 繕 工 事 収 益	2,891	消火栓維持修繕工事
手 数 料	1,730	設計審査手数料 890 工事検査手数料 840
手 数 料	538	指定給水装置工事事業者指定手数料 20 諸証明手数料 3 閲覧手数料 125 指定給水装置工事事業者更新手数料 390
材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
他 会 計 負 担 金	59,355	下水道使用料調定収納業務委託料 48,498 給与費負担金 (下水道事業) 6,199 上下水道台帳更新費負担金 (下水道事業) 4,273 上下水道台帳機器等管理保守費負担金 385 (下水道事業)
分 担 金	56,149	給水装置分担金
預 金 利 息	253	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 雑 収 益	3,063	1,618	1,445
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
		4 長期前受金入 戻	201,641	204,950	△ 3,309
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	
その他雑収益	2,018	「給水装置工事施行基準書」売却益 9 その他雑収益 52 水道料金 28 「3階直圧給水実施要綱・同解説書」売却益 11 浄水場跡地賃貸料 1,918
固 定 資 産 貸 付 収 益	1,044	
消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
国 県 補 助 金 長期前受金戻入	7,567	補助金、工事負担金等により取得し又は改良 した固定資産の減価償却・除却を行う際に、 減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負 担金等の額を収益化するもの
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	172,646	
受 贈 財 産 長期前受金戻入	13,461	
補 償 金 長期前受金戻入	6,021	
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	1,946	
固 定 資 産 売 却 益	1	
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			2,001,518	1,990,260	11,258
	1 営 業 費 用		1,937,173	1,935,996	1,177
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,178,921	1,191,178	△ 12,257

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
給 料	18,182	6人分
手 当	7,074	扶養手当 78 地域手当 988 通勤手当 396 超過勤務手当 1,067 期末手当(4月～11月分) 2,640 勤勉手当(4月～11月分) 1,706 特殊勤務手当 180 休日勤務手当 19
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,173	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	5,014	都市共済負担金 4,658 協会けんぽ負担金 121 公務災害補償負担金 32 厚生年金保険料負担金 189 雇用保険料 14
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	411	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 284 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 107 厚生年金(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 12 協会けんぽ(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 8
旅 費	18	普通旅費 11 研修旅費 7
被 服 費	31	被服等
備 消 品 費	1,425	消耗機材・工具類 300 消耗品費 919 図書費 50 備品費 156

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
燃 料 費	273	自動車・発電機用燃料	
通 信 運 搬 費	1,284	テレメーター電話線使用料	924
		非常通報装置使用料	132
		携帯電話使用料	228
委 託 料	57,165	浄水場等除草剪定業務委託料	3,896
		電気保安業務委託料	175
		給配水管マッピングデータ入力業務委託料	13,339
		メーター取替委託料	26,207
		職員短期人間ドック等検診委託料	38
		修繕当直委託料	4,563
		配水池セキュリティサービス委託料	608
		水質検査業務委託料	2,554
		配水池緊急遮断弁設備点検委託料	1,320
		施設保守点検委託料	2,270
		漏水調査業務委託料	1,155
		水道施設維持管理委託料	200
		上下水道台帳機器等保守業務委託料	840
手 数 料	4	職員検便手数料	
賃 借 料	13	配水管布設用地借地料	
修 繕 費	53,532	自動車修繕	407
		事業用器具修繕	132
		複合ガス測定器点検	52
		水道施設等修繕	5,638
		給・配水管維持修繕工事	33,433
		資産振替費用（検定満期等メーター）	13,870
動 力 費	4,035	電力料	3,452
		電灯料	583
薬 品 費	192	薬品	
材 料 費	10	配水管修繕材料出庫	
受 水 費	1,028,085	県営水道からの受水料金	
		基本料金（ 43,600 m ³ /日 ）	616,503
		水量料金（ 14,390,982 m ³ /年 ）	411,582

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受 託 工 事 費	17,724	15,649	2,075
		3 総 係 費	212,284	198,016	14,268

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	2,754	1人分
手 当	1,501	扶養手当 120 地域手当 173 通勤手当 83 超過勤務手当 320 期末手当(4月～11月分) 441 勤勉手当(4月～11月分) 309 特殊勤務手当 50 休日勤務手当 5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	375	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	796	都市共済負担金 789 公務災害補償負担金 7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	72	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 52 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 20
委 託 料	10	職員短期人間ドック等検診委託料
工 事 請 負 費	12,216	給・配水管仮設及び給水管布設替工事(下水道事業) 2,755 (乙川中部土地地区画整理事業) 226 (公園事業) 988 (道路新設事業) 1,648 (JR武豊線連続立体交差事業) 3,844 消火栓維持修繕工事 2,755
給 料	24,162	6人分
手 当	12,358	管理職手当 1,763 扶養手当 978 地域手当 1,375 住居手当 168 通勤手当 564 超過勤務手当 1,032 期末手当(4月～11月分) 3,994 勤勉手当(4月～11月分) 2,419 特殊勤務手当 54 休日勤務手当 11

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,066	期末手当・勤勉手当（12月～3月支給相当分）
法 定 福 利 費	6,665	都市共済負担金 6,593 公務災害補償負担金 57 雇用保険料 15
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	587	都市共済(長期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 427 都市共済(短期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 160
旅 費	453	普通旅費 63 研修旅費 390
被 服 費	25	被服等
備 消 品 費	199	図書費 57 消耗品費 142
燃 料 費	60	自動車用燃料
光 熱 費	28	水道倉庫電灯料
印 刷 製 本 費	150	会計伝票等
通 信 運 搬 費	6,759	郵便料 6,425 NHK放送受信料 30 基地局・移動無線局電波利用料 304
委 託 料	81,045	職員短期人間ドック等検診委託料 84 上下水道料金コンビニ収納委託料 3,168 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,781 経営戦略及び施設整備計画等策定業務委託料 5,812 水道事業料金業務委託料 68,200
手 数 料	2,861	上下水道料金口座振替手数料 2,756 自動車車検登録料 39 上下水道料金コンビニ収納金振込手数料 66
賃 借 料	697	有料道路通行料 28 旧水道庁舎等借地料 669

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	515,532	507,452	8,080
		5 資 産 減 耗 費	12,511	23,500	△ 10,989
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	201	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	100	自動車等修繕 50 庁用器具修繕 50
負 担 金	39,323	日本水道協会（本・支部）会費等 385 研修参加費 388 水道企業会計システム等使用負担金 31,350 新庁舎光熱水費負担金 2,044 新庁舎管理費負担金 5,156
厚 生 費	72	互助会負担金
保 険 料	736	建物総合損害共済負担金 104 日本水道協会水道賠償責任保険料 451 自動車類保険料 181
雑 費	33	新聞等
租 税 公 課	51	自動車重量税
退 職 給 付 費	32,012	退職給付引当分
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	842	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産	503,957	建物 6,402 構築物 480,361 機械及び装置 14,561 量水器 933 車両及び運搬具 243 工具器具及び備品 1,457
無 形 固 定 資 産	11,575	庁舎使用権 6,561 施設台帳等ソフトウェア 5,014
固定資産除却費	12,011	構築物（配水管等除却費）
た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
材 料 売 却 原 価	1	
雑 支 出	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 營 業 外 費 用		63,342	53,261	10,081
		1 支 払 利 息	14,263	17,939	△ 3,676
		2 雑 支 出	1,300	1,300	0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,779	34,022	13,757
	3 特 別 損 失		3	3	0
		1 固 定 資 産 損 耗 却	1	1	0
		2 固 定 資 産 損 譲 渡	1	1	0
		3 過 年 度 損 益 損 修 正	1	1	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	14,263	財務省 10,259 地方公共団体金融機構 4,004
不 用 品 売 却 原 価	500	在庫品整理
そ の 他 雑 支 出	800	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,779	
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 譲 渡 損	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入			44,185	64,531	△ 20,346
	1 負 担 金		19,877	37,474	△ 17,597
		1 負 担 金	19,877	37,474	△ 17,597
	2 他 会 担 計 金		24,307	21,806	2,501
		1 他 会 担 計 金	24,307	21,806	2,501
	3 固 定 資 産 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 金	1	1	0
	4 県 補 助 金		0	5,250	△ 5,250
		1 県 補 助 金	0	5,250	△ 5,250

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	19,877	給・配水管布設工事負担金
他 会 計 負 担 金	24,307	配水管移設工事負担金 (下水道事業) 2,579 (乙川中部土地区画整理事業) 3,001 (公園事業) 3,387 (道路新設事業) 4,293 (J R 半田駅前土地区画整理事業) 9,240 消火栓設置工事負担金 1,807
固 定 資 産 売 却 代 金	1	
県 補 助 金	0	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出			542,244	462,527	49,717
	1 建 設 改 良 費		412,536	358,630	53,906
		1 建 設 改 良 費	405,724	353,893	51,831

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	13,697	4人分
手 当	8,445	扶養手当 954 地域手当 880 住居手当 336 通勤手当 231 超過勤務手当 1,859 期末手当(4月～11月分) 2,349 勤勉手当(4月～11月分) 1,610 特殊勤務手当 212 休日勤務手当 14
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,980	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	4,450	都市共済負担金 4,409 公務災害補償負担金 41
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	379	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 276 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 103
旅 費	6	普通旅費
被 服 費	31	被服等
備 消 品 費	13	消耗品費
燃 料 費	15	自動車用燃料
通 信 運 搬 費	1	郵便料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固 定 資 産 費 購 入	6,812	4,737	2,075
	2 企 業 債 金		99,230	100,871	△ 1,641
		1 企 業 債 金	99,230	100,871	△ 1,641
	3 投 資		30,000	0	30,000
		1 投 資 有 価 証 券 費 購 入	30,000	0	30,000
	4 県 補 助 金 金		478	3,026	△ 2,548
		1 県 補 助 金 金	478	3,026	△ 2,548

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	32,503	大口径配水管改良工事設計業務委託料 14,641
		配水管改良工事設計業務委託料 9,020
		大型複写機保守業務委託料 42
		配水管布設工事設計業務委託料 8,800
修 繕 費	85	自動車修繕 35
		器具修繕 50
工 事 請 負 費	344,119	配水管移設・改良工事（下水道事業） 2,701
		配水管布設工事（乙川中部土地区画整理事業） 2,860
		配水管布設工事 65,183
		配水管移設工事（公園事業） 3,547
		配水管布設工事（J R武豊線連続立体交差事業） 14,080
		配水管改良工事 101,128
		大口径配水管改良工事 77,871
		砂谷高架型配水池建設工事 76,749
量 水 器	2,852	φ 13～50 688個
工 具 器 具 及 び 備 品	3,960	漏水探知機
企 業 債 償 還 金	99,230	財務省 64,253
		地方公共団体金融機構 34,977
国 債 入 等 購 入 費	30,000	
県 補 助 金 返 還 金	478	

企 業 債

発行年月日	発行総額	前年度末 未償還額	令和
			元 金
	円	円	円
平成4年3月25日	202,000,000	27,979,392	13,610,267
平成5年3月25日	210,000,000	38,762,581	12,362,761
平成5年3月26日	90,000,000	6,114,333	6,114,333
平成6年3月23日	126,000,000	28,517,709	6,747,398
平成6年3月23日	54,000,000	6,731,038	3,303,007
平成7年3月27日	50,000,000	15,029,701	2,736,126
平成7年3月27日	50,000,000	9,947,312	3,161,387
平成8年3月14日	222,100,000	70,041,196	10,780,767
平成8年3月22日	116,400,000	26,788,729	6,381,716
平成8年3月22日	31,500,000	7,278,640	1,732,632
平成9年3月25日	117,100,000	41,340,347	5,424,716
平成9年3月28日	82,900,000	22,951,023	4,329,761
平成10年3月25日	118,500,000	44,829,765	5,202,653
平成10年3月25日	61,000,000	18,907,140	2,985,151
平成10年3月25日	20,500,000	6,378,017	1,005,717
平成11年3月25日	90,000,000	37,917,615	3,869,692
平成11年3月30日	60,000,000	21,395,371	2,868,302
平成12年3月24日	83,700,000	38,534,755	3,517,637
平成12年3月30日	66,300,000	26,568,704	3,094,421
合 計	1,852,000,000	496,013,368	99,228,444

明 細 書

2 年 度		利 率	備 考
利 子	元 利 合 計		
円	円	%	
1,354,265	14,964,532	5.5	財 務 省
1,571,043	13,933,804	4.4	財 務 省
207,125	6,321,458	4.5	地方公共団体金融機構
979,884	7,727,282	3.65	財 務 省
221,737	3,524,744	3.75	地方公共団体金融機構
667,440	3,403,566	4.65	財 務 省
435,397	3,596,784	4.75	地方公共団体金融機構
2,122,063	12,902,830	3.15	財 務 省
806,590	7,188,306	3.2	地方公共団体金融機構
222,592	1,955,224	3.25	地方公共団体金融機構
1,119,820	6,544,536	2.8	財 務 省
634,415	4,964,176	2.9	地方公共団体金融機構
914,253	6,116,906	2.1	財 務 省
390,543	3,375,694	2.15	地方公共団体金融機構
134,815	1,140,532	2.2	地方公共団体金融機構
776,060	4,645,752	2.1	財 務 省
434,322	3,302,624	2.1	地方公共団体金融機構
753,195	4,270,832	2	財 務 省
515,979	3,610,400	2	地方公共団体金融機構
14,261,538	113,489,982		

